



2019年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年11月13日

上場会社名 株式会社 ブイ・テクノロジー

上場取引所 東

コード番号 7717 URL <http://www.vtec.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 杉本 重人

問合せ先責任者 (役職名) 社長室IRグループ長 (氏名) 吉村 省吾

TEL 045 - 338 - 1980

四半期報告書提出予定日 2018年11月14日

配当支払開始予定日

2018年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	38,104	63.9	8,365	135.7	8,585	144.5	5,764	180.7
2018年3月期第2四半期	23,244	23.6	3,548	45.5	3,511	66.6	2,053	88.8

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 6,511百万円 (160.5%) 2018年3月期第2四半期 2,499百万円 (107.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	1,164.03	1,152.07
2018年3月期第2四半期	414.75	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第2四半期	84,791	26,371	28.4	4,863.96
2018年3月期	64,786	21,114	29.5	3,865.50

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 24,096百万円 2018年3月期 19,139百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		100.00		170.00	270.00
2019年3月期		160.00			
2019年3月期(予想)				160.00	320.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	77,000	16.5	16,500	31.5	16,200	31.0	10,000	27.6	2,018.57

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(2018年11月13日)公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1 社 (社名) Lumiotec株式会社、除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期2Q	5,028,800 株	2018年3月期	5,026,300 株
期末自己株式数	2019年3月期2Q	74,800 株	2018年3月期	74,800 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期2Q	4,952,019 株	2018年3月期2Q	4,951,500 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されております業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	
3. 補足情報	8
(1) 従業員数の状況	8
(2) 生産、受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における事業環境について、世界経済は、緩やかな成長が継続しました。米国経済は、好調な個人消費、政府の歳出拡大等を背景に、景気拡大が継続しました。中国経済は、概ね安定的に推移しました。わが国経済は、自然災害などの一時的な影響があるものの、緩やかな景気回復基調が継続しました。

フラットパネルディスプレイ(FPD)業界においては、中国内で主に大型液晶ディスプレイ関連の設備投資が継続されました。

受注金額は、前連結会計年度の下期、特に第4四半期に露光装置の受注が集中したことによる反動減等により、232億6千7百万円(前年同期は485億8千5百万円)となりました。また、受注残高は1,008億円(前年同期は977億2千3百万円)となりました。なお、当連結会計年度の四半期毎の受注金額につきましては、下期に回復する見通しです。

当第2四半期連結累計期間の当社グループの連結業績につきましては、売上高は381億4百万円(前年同期売上高232億4千4百万円)、営業利益は83億6千5百万円(前年同期営業利益35億4千8百万円)、経常利益は85億8千5百万円(前年同期経常利益35億1千1百万円)、親会社株主に帰属する四半期純利益は57億6千4百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純利益20億5千3百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ200億5百万円増加し、847億9千1百万円となりました。これは主に、「現金及び預金」が102億2千4百万円、「仕掛品」が68億5千9百万円、「受取手形及び売掛金」が40億4千3百万円それぞれ増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ147億4千9百万円増加し、584億2千万円となりました。これは主に、「前受金」が125億6千3百万円、「支払手形及び買掛金」が20億1百万円、「電子記録債務」が18億5千6百万円それぞれ増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ52億5千6百万円増加し、263億7千1百万円となりました。これは主に、「利益剰余金」が49億1百万円増加したことによります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ、102億2千4百万円増加し、323億8千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、121億2千1百万円(前年同期は21億円の取得)となりました。資金の取得は、主に、前受金の増加125億4千7百万円、税金等調整前四半期純利益87億7千6百万円、仕入債務の増加38億2千5百万円により、資金の使用は、主に、たな卸資産の増加額70億6千9百万円、売上債権の増加額41億6千4百万円、法人税等の支払額30億7千1百万円によります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5億3千2百万円(前年同期は7千4百万円の使用)となりました。資金の使用は、主に、関係会社株式取得による支出5億2千6百万円、有形固定資産の取得による支出2億5千1百万円により、資金の取得は、主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得に伴う収入2億9千7百万円によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、14億5千5百万円(前年同期は11億5千7百万円の使用)となりました。資金の使用は、主に、配当金の支払額8億4千1百万円、非支配株主への配当金の支払額4億3千3百万円、長期借入金の純減額1億7千2百万円によります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期の業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ2018年5月14日発表の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。詳細は、本日公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,281	32,506
受取手形及び売掛金	21,019	25,063
電子記録債権	136	295
商品及び製品	227	227
仕掛品	13,118	19,978
原材料及び貯蔵品	726	969
その他	4,971	2,983
貸倒引当金	△272	△296
流動資産合計	62,209	81,726
固定資産		
有形固定資産	977	1,085
無形固定資産		
のれん	83	66
その他	170	148
無形固定資産合計	253	214
投資その他の資産	1,344	1,764
固定資産合計	2,576	3,064
資産合計	64,786	84,791
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,861	12,862
電子記録債務	5,661	7,517
短期借入金	2,491	2,450
1年内返済予定の長期借入金	321	912
未払法人税等	3,164	2,376
前受金	14,868	27,432
製品保証引当金	1,247	876
引当金	624	626
その他	1,721	1,476
流動負債合計	40,963	56,532
固定負債		
長期借入金	2,256	1,492
退職給付に係る負債	180	203
その他	270	191
固定負債合計	2,708	1,887
負債合計	43,671	58,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,831	2,847
資本剰余金	2,487	2,503
利益剰余金	13,960	18,862
自己株式	△125	△125
株主資本合計	19,152	24,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	△12	7
その他の包括利益累計額合計	△12	7
新株予約権	7	7
非支配株主持分	1,966	2,267
純資産合計	21,114	26,371
負債純資産合計	64,786	84,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	23,244	38,104
売上原価	15,962	25,580
売上総利益	7,281	12,523
販売費及び一般管理費	3,733	4,158
営業利益	3,548	8,365
営業外収益		
受取利息及び配当金	8	8
為替差益	—	221
その他	11	14
営業外収益合計	19	244
営業外費用		
支払利息	13	11
為替差損	41	—
その他	1	12
営業外費用合計	56	23
経常利益	3,511	8,585
特別利益		
固定資産売却益	—	0
負ののれん発生益	—	189
特別利益合計	—	190
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税金等調整前四半期純利益	3,510	8,776
法人税、住民税及び事業税	990	2,327
法人税等調整額	0	△42
法人税等合計	990	2,285
四半期純利益	2,519	6,490
非支配株主に帰属する四半期純利益	466	726
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,053	5,764

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	2,519	6,490
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△64	△0
為替換算調整勘定	44	19
その他の包括利益合計	△20	20
四半期包括利益	2,499	6,511
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,015	5,797
非支配株主に係る四半期包括利益	483	713

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,510	8,776
減価償却費	135	173
のれん償却額	8	17
負ののれん発生益	—	△189
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2	12
賞与引当金の増減額(△は減少)	22	26
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△55	△372
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	24	17
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△70	△23
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	13	11
持分法による投資損益(△は益)	—	2
為替差損益(△は益)	△2	△72
有形固定資産売却損益(△は益)	—	△0
有形固定資産除却損	0	0
無形固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	△343	△4,164
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,683	△7,069
前渡金の増減額(△は増加)	△997	972
その他の流動資産の増減額(△は増加)	995	1,047
その他の固定資産の増減額(△は増加)	△15	69
仕入債務の増減額(△は減少)	4,310	3,825
前受金の増減額(△は減少)	1,729	12,547
その他の流動負債の増減額(△は減少)	152	△429
小計	2,729	15,171
利息及び配当金の受取額	7	8
利息の支払額	△14	△11
法人税等の支払額	△675	△3,071
法人税等の還付額	52	24
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,100	12,121
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△84	△251
有形固定資産の売却による収入	3	4
無形固定資産の取得による支出	△2	△3
投資有価証券の取得による支出	△0	△51
関係会社株式の取得による支出	—	△526
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	297
その他	10	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74	△532
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,600	5,000
短期借入金の返済による支出	△2,533	△5,041
長期借入れによる収入	30	—
長期借入金の返済による支出	△528	△172
株式の発行による収入	—	33
配当金の支払額	△371	△841
非支配株主への配当金の支払額	△360	△433
新株予約権の発行による収入	5	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,157	△1,455
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	91
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	863	10,224
現金及び現金同等物の期首残高	16,291	22,161
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,154	32,385

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

3. 補足情報

(1) 従業員数の状況

当第2四半期連結累計期間において、従業員数が前連結会計年度末637名から6名増加しております。

なお、従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者(パートタイム労働者及び派遣社員)は含んでおりません。

(2) 生産、受注及び販売の状況

当第2四半期連結累計期間において、FPD事業の生産、受注及び販売実績は、次のとおりです。

①生産実績

当第2四半期連結累計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	前四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
FPD事業等	31,506	46,397	47.3
合計	31,506	46,397	47.3

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社グループは、FPD事業以外の重要なセグメントはありませんので、一括して記載しております。

②受注金額

当第2四半期連結累計期間の受注金額を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	629	1,269	101.7
その他地域	47,956	21,997	△54.1
合計	48,585	23,267	△52.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績を地域別に示すと、次のとおりです。

地域	前四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日) (百万円)	当四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日) (百万円)	前年同四半期比 (%)
日本	1,974	1,176	△40.5
その他地域	21,269	36,928	73.6
合計	23,244	38,104	63.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

④装置販売に関する為替レート変動の影響

当社の主力製品である、フラットパネルディスプレイ製造装置の輸出販売は、原則円建てで行われております。一部に外貨建て決済もありますが必要に応じて受注時に為替予約を付し、為替変動リスクをヘッジしております。従って、装置販売に関する為替レート変動による影響は軽微であります。